

インサイダーと雇用調整

大阪府立大学経済学部 野田知彦
京都大学大学院経済学研究科博士課程 岡本弥

要旨

本稿では、わが国の企業の人員削減、いわゆる「リストラ」の実施タイミングに着目し、上場企業を対象に希望・早期退職プログラムによって大規模な人員削減を黒字期に行う企業とそれを赤字期に行う企業との違いを規定する要因について実証分析を行った。

分析に際して、コーポレート・ガバナンスに関連する諸要因の中から、特に内部出身の「生え抜き役員」と労働組合の役割に注目したが、推計の結果、取締役会での内部出身役員比率が高い企業、企業内組合が存在し且つそれが上部団体に加入している企業で、赤字期にリストラが実施される確率が上昇していることが明らかとなった。

この結果から、経営者であれ従業員であれ、経営の意思決定に対する内部者の影響力が強い企業で雇用が維持されやすい傾向にあり、それゆえ人員削減の実施タイミングが遅れることが考えられる。